

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	38 恩給及び退職年金費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	12	恩給及び退職年金
		細目	143	恩給及び退職年金
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	恩給及び退職年金
担当部課	コード	10300		担当者氏名
	名称	企画総務部人事課		
		担当者氏名	川北 喜道	連絡先
			22 - 9605 (内線)	2340

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	退職料、扶助料の受給者	※対象件数	3人
成果(どうする)	受給者の生活安定の確保		
根拠法令・要綱等	伊賀市職員退職諸給与支給条例・伊賀市職員普通退職料、扶助料支給規則		
開始年度	平成 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業内容	退職料支払い者1名 扶助料支払い者2名(対象者のうち1名 H21. 11. 17死亡)		
社会情勢の変化等	昭和37年の地方公務員共済法施行以前に退職した職員に係る退職共済年金に相当する退職料と現在の遺族共済年金に相当する扶助料であり、現時点の対象者は3名である。存命の限り支払いを要する。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
退職料		人	目標	目標	1	1
			実績	1		
扶助料		人	目標	目標	1	1
			実績	2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,983	2,849	1,385	1,385				
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	2,983	2,849	1,385	1,385				
事業投入人件費(B)	0.0人	72.0人	0.0人	72.0人	0.0人	72.0人	0	
フルコスト(A)+(B)	3,055	2,921	1,457	1,385				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(の)力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	対象者が生存し、受給権が存続する限り支給すべきものであり、そのこと自体を改善すべき余地はない。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 条例どおり、4月、7月、10月、12月に対象者に支給したが、11月に扶助料支給対象者が死亡したため、月割りにより支給し、結果として残る支給対象者は2名となった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	稲森 洋幸
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 対象者には存命の限り支払いを要するところであり、退職料の受給者が死亡した場合には、遺族が扶助料を受給する可能性がある。
現時点における課題、その他	受給者が死亡した場合には、遺族の届出に頼っている現状であり、社会問題化しつつある生存確認の方策を検討する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	対象者が生存し、受給権が存続する限り支給すべきものであり、そのこと自体を改善すべき余地はない。